

簿記

(全問必答)

第1問 次の問い(A・B)に答えよ。〔解答記号 ~ 〕(配点 40)

A 次の は、個人企業である京都商店(決算は年1回、決算日は12月31日)における平成×年度の期首および期末の資産と負債である。京都商店の資産と負債はこれら以外にない。また、期中において、資本の追加元入れ・引き出しはなかった。

この と下の文章にもとづいて、次ページの問い(問1~3)に答えよ。ただし、金額の単位はすべて千円である。なお、()は各自で考えること。

平成×年度の期首および期末の資産と負債

期首(平成×年1月1日)の資産と負債

現金	¥ 100	売掛金	¥ <input type="text" value="ア"/> 00	商品	¥ 200
土地	¥ 800	前受金	¥ 200	買掛金	¥ 400

期末(平成×年12月31日)の資産と負債

現金	¥ 300	売掛金	¥ 100	貸付金	¥ 200
商品	¥ 200	土地	¥ 800	買掛金	¥ 700

京都商店の純損益は、期末資本の額と期首資本の額を比較して計算することができる。資本の額は、「資産-負債=資本」という式により求めることができる。この式を 等式という。なお、この等式の負債を右辺に移すと、「資産=負債+資本」という式が得られる。この式を 等式という。

等式によれば、京都商店の期首資本の額は、¥ 700 であり、期末資本の額は、¥ 00 となる。京都商店の純損益は、期末資本と期首資本の差額として計算されるので、 資本の額が()資本の額より大きければ、その差額が純利益となる。逆に、 資本の額が()資本の額より小さければ、その差額が純損失となる。

しかしながら、期末資本と期首資本の比較だけでは、純損益の発生原因を知ることができない。企業の経営成績を明らかにするためには、その発生原因を調べ

ることも大切である。純損益の発生原因のうち、企業の経営活動によって資本が増加する原因となることから **カ** といい、企業の経営活動によって資本が減少する原因となることから **キ** という。純損益は、これらの差額としても計算することができ、その額は、期末資本と期首資本の差額として計算される純損益の額と一致する。この関係を示す式を変形すると、「期末資産 + **キ** = 期末負債 + 期首資本 + **カ**」という式が得られる。この式を **ク** 等式という。

問 1 空欄 **ア** ・ **エ** にあてはまる数字を、解答用紙の解答欄にマークせよ。

問 2 空欄 **イ** ・ **ウ** ・ **オ** ~ **ク** にあてはまるものを、次の解答群のうちから一つずつ選べ。

イ ・ **ウ** ・ **オ** ~ **ク** の解答群

- | | | | | |
|---------|---------|-------|-------|-------|
| ① 貸借対照表 | ② 損益計算書 | ③ 精算表 | ④ 試算表 | ⑤ 資産 |
| ⑥ 負債 | ⑦ 資本 | ⑧ 収益 | ⑨ 費用 | ⑩ 純資産 |
| Ⓐ 期首 | Ⓑ 期末 | Ⓒ 増資 | Ⓓ 減資 | |

問 3 京都商店の平成×年度の **カ** と **キ** が次のとおりであるとき、空欄 **ケ** にあてはまる勘定科目を、下の解答群のうちから一つ選べ。また、空欄 **コ** ・ **サ** にあてはまる数字を、解答用紙の解答欄にマークせよ。ただし、京都商店の平成×年度の **カ** と **キ** はこれら以外にない。なお、解答にあたり必要となる純損益の額は、前ページの **資料** にもとづいて計算すること。

商品売買益	¥ 450	ケ	¥ 50	給料	¥ 200
広告料	¥ 15	通信費	¥ コ サ		

ケ の解答群

- | | | | |
|--------|--------|-------|---------|
| ① 未収地代 | ② 前受利息 | ③ 保険料 | ④ 受取手数料 |
|--------|--------|-------|---------|

簿記

B 次の資料1～資料3は、愛知商事株式会社(決算は年1回、決算日は12月31日、株主総会は3月27日)の社債の発行・償還等、法人税の支払い、および利益の処分等に関連する総勘定元帳(一部)である。

なお、同社は、社債を額面金額で計上し、社債発行差金は繰延資産として計上するとともに、償還期限にわたって、毎決算日に均等額を償却している。また、平成×1年度と平成×2年度においては、任意積立金の取り崩しは行われていない。

これらの資料にもとづいて、18ページから19ページの問い(問1～4)に答えよ。ただし、金額の単位はすべて千円である。なお、()は各自で考えること。

資料1 社債の発行・償還等に関連する総勘定元帳(一部)

社		債			
×1年12月31日	次期繰越	10,000	×1年1月1日 諸口	10,000	
×2年1月1日	諸口	1,000	×2年1月1日	前期繰越	10,000

社債発行差金					
×1年1月1日	社債	400	×1年12月31日	社債発行差金償却	50
			"	次期繰越	350
		<u>400</u>			<u>400</u>
×2年1月1日	前期繰越	350	×2年1月1日	社債発行差金償却	35
			×2年12月31日	社債発行差金償却	()

社債償還益		
	×2年1月1日 社債	60

資料2 法人税の支払いに関連する総勘定元帳(一部)

仮払法人税			
×1年8月28日	当座預金	<u>300</u>	×1年12月31日 () <u>300</u>

未払法人税			
×1年12月31日	次期繰越	<u>420</u>	×1年12月31日 () <u>420</u>

資料3 利益の処分等に関連する総勘定元帳(一部)

未処分利益			
×1年12月31日	次期繰越	<u>2,000</u>	×1年12月31日 諸口 <u>2,000</u>
×2年3月27日	諸口	<u>2,000</u>	×2年1月1日 前期繰越 <u>2,000</u>

繰越利益			
×1年12月31日	未処分利益	<u>400</u>	×1年3月27日 未処分利益 <u>400</u>
×2年12月31日	損益	<u>250</u>	×2年3月27日 未処分利益 <u>250</u>

未処理損失			
×2年12月31日	損益	<u>150</u>	×2年12月31日 次期繰越 <u>150</u>
×3年1月1日	前期繰越	150	×3年3月27日 諸口 150

簿記

問 1 資料1における「社債」勘定はシの勘定であり、資料3における「未処分利益」勘定はスの勘定である。空欄シ・スにあてはまるものを、次の解答群のうちから一つずつ選べ。

シ・スの解答群

① 資産 ② 負債 ③ 資本 ④ 収益 ⑤ 費用

問 2 資料1にもとづいて、次の文章(1)～(4)の空欄セ～ツにあてはまる数字を、解答用紙の解答欄にマークせよ。

(1) 平成×1年1月1日に発行した社債の発行価額の総額は、¥9,セ00である。

(2) 上記社債に関する社債発行差金の償却期間は、ソ年である。

(3) 平成×2年1月1日に買入償還した社債の買入価額の総額は、¥9タ0である。なお、買入れに関する手数料はなかったものとする。

(4) 平成×2年12月31日に計上した社債発行差金の償却額は、¥チツである。なお、平成×2年度においては上記(3)以外に社債の償還はなかった。

問 3 資料2にもとづけば、平成×1年12月31日に計上した法人税の額は、¥テト0である。空欄テ・トにあてはまる数字を、解答用紙の解答欄にマークせよ。

問 4 資料 3 にもとづいて、次の文章(1)~(3)の空欄 ナ ~ ノ にはあてはまる数字を、解答用紙の解答欄にマークせよ。

- (1) 平成×1年12月31日の決算にあたり計上した税引後の当期純利益の額は、¥ ナ, ニ 00 である。
- (2) 平成×2年12月31日の決算にあたり計上した税引後の当期純損失の額は、¥ 又 ネ 0 である。
- (3) 平成×3年3月27日の株主総会において、未処理損失を処理するため、別途積立金¥100のみを取り崩すことを決議し、残額は「繰越損失」勘定へ振り替えることとした。その振替額は、¥ ノ 0 である。

第2問 静岡商店(決算は年1回、決算日は12月31日)は、複合仕訳帳制度を採用しており、普通仕訳帳に加えて、現金出納帳、当座預金出納帳、仕入帳、および売上帳を特殊仕訳帳として用いている。普通仕訳帳には、特殊仕訳帳に記入されない取引のみが記入されており、特殊仕訳帳から総勘定元帳への合計転記は、普通仕訳帳をとおさず、毎月末に行っている。

資料1 は、当期(平成×年度)の期首貸借対照表である。

資料2 は、普通仕訳帳に記入される1月中のすべての取引と、それらの普通仕訳帳への記入を示している。なお、小書きは省略している。

資料3 は、1月中の取引に関する各特殊仕訳帳における相手勘定科目ごとの合計金額を、勘定科目欄の記載にもとづき示したものである。なお、1月中には、仕入戻し・値引きおよび売上戻り・値引きはなかった。

資料4 は、1月末日の残高試算表である。

これらの資料にもとづいて、24ページから25ページの問い(問1～3)に答えよ。ただし、金額の単位はすべて千円である。なお、()は各自で考えること。

[解答記号 **ア** ~ **ナ**] (配点 30)

資料1 当期(平成×年度)の期首貸借対照表

静岡商店		貸借対照表		
		平成×年1月1日		
資	産	金額	負債および資本	金額
現金		450	支払手形	420
当座預金		1,090	買掛金	640
受取手形	280		借入金	940
貸倒引当金	14	266	資本金	2,500
不渡手形		100		
売掛金	720			
貸倒引当金	36	684		
商品		560		
貸付金		390		
備品	1,500			
減価償却累計額	540	960		
		4,500		4,500

資料2 普通仕訳帳に記入される1月中のすべての取引と、それらの普通仕訳帳への記入

普通仕訳帳に記入される1月中のすべての取引

8日：建物を¥1,750で購入し、代金は3月末に支払うこととした。

14日：横浜商店に対する売掛金¥450の回収として、同店振り出しの約束手形¥450を受け取った。

16日：甲府商店に対する買掛金¥()の支払いのために、得意先千葉商店あてに為替手形¥()を振り出し、千葉商店の引き受けを得て、甲府商店に渡した。

22日：帳簿価額¥()〔取得原価¥500、減価償却累計額¥()〕の備品を¥200で売却し、代金は2月末に受け取ることとした。資料1の期首貸借対照表に計上されている備品はすべて同じ日に取得し、取得原価に対する残存価額の割合(10%)と耐用年数が同じものであり、減価償却は每期継続して同じ計算方法を用いている。なお、売却した備品について、当期の減価償却は行わないものとする。

28日：宇都宮商店に対する買掛金¥150の支払いのために、約束手形¥150を振り出した。

普通仕訳帳への記入

普通仕訳帳

平成 ×年	摘要	元 手	借方	貸方
1	前期繰越高 (建物)		5,090	5,090
8	(工)	(1,750	
14	(受取手形) (売掛金)	省	450	1,750
16	(才)		2,200	
	(力)			()
22	諸口(備品) (備品減価償却累計額) (キ)	略	() 200	500
28	(買掛金) (支払手形))	2,400 150	150

簿記

資料3 平成×年1月中の各特殊仕訳帳の内訳

1. 現金出納帳の内訳

<借方>		<貸方>	
シ	¥ 320	買掛金	¥ 450
売掛金	450	仕入	600
売上	920	営業費	50

2. 当座預金出納帳の内訳

<借方>		<貸方>	
受取手形	¥ 580	現金	¥()
売掛金	660	支払手形	270
売上	810	借入金	690
		仕入	570
		支払利息	40

3. 仕入帳の内訳

現金	¥ 600
当座預金	()
支払手形	450
買掛金	710

4. 売上帳の内訳

現金	¥()
当座預金	()
受取手形	900
売掛金	1,250

資料4

1月末日の残高試算表

残高試算表

平成×年1月31日

借方	元 丁	勘定科目	貸方
☓, ☒☓0		現金	
1,250		当座預金	
1,050		受取手形	
100		不渡手形	
200		売掛金	
	(貸倒引当金	50
560		繰越商品	
390	省	貸付金	
200		☓	
1,750		建物	
1,000		備用品	
		備品減価償却累計額	()
		支払手形	☓☓0
		買掛金	540
	略	借入金	250
		☓	1,750
	(資本	2,500
()		売上	☓, ☒☓0
☓0		仕入	
40		営業費	
☓☓0		支払利息	
		固定資産売却損	
()			()

簿 記

問 1 資料 1 の手形に関する次の文章について、空欄 ア ~ ウ にあてはまるものを、下の解答群のうちから一つずつ選べ。

静岡商店は、前期において、かねて受け取っていた茨城商店振り出しの約束手形を甲府商店に対する買掛金の支払いにあてた。このような取引を手形の ア という。

しかし、前期中における手形の支払期日に、茨城商店から手形代金の支払いが行われなかった。このことを手形の イ といい、ウ である静岡商店は甲府商店からの償還請求に応じなければならない。静岡商店は、前期中に甲府商店から償還請求を受けたので、小切手を振り出して支払うとともに、茨城商店に対して、請求に要した費用を含めた ¥ 100 について償還請求を行った。

ア ~ ウ の解答群

- | | | |
|--------|--------|--------|
| ① 書き換え | ② 不渡り | ③ 裏書譲渡 |
| ④ 割引 | ⑤ 為替 | ⑥ 振出人 |
| ⑦ 引受人 | ⑧ 被裏書人 | ⑨ 裏書人 |

問 2 資料 2 ~ 資料 4 の空欄 エ ~ キ ・ シ にあてはまる勘定科目を、次の解答群のうちから一つずつ選べ。

エ ~ キ ・ シ の解答群

- | | | |
|-------|---------|--------|
| ① 現金 | ② 現金過不足 | ③ 当座預金 |
| ④ 売掛金 | ⑤ 買掛金 | ⑥ 売上 |
| ⑦ 仕入 | ⑧ 受取手形 | ⑨ 支払手形 |
| ⑩ 未収金 | a 未払金 | b 仮払金 |
| c 仮受金 | d 前受金 | |

問 3

 ・

 の空欄

 ～

 ・

 ～

 に

あてはまる数字を、解答用紙の解答欄にマークせよ。

第3問 岩手商店(決算は年1回、決算日は12月31日)は、支店会計を独立させており、盛岡支店は唯一の支店である。当期(平成×年1月1日から同年12月31日まで)において本店は、原価に10%の利益を加算して支店に商品を送付しており、支店は開設以来一貫して、本店からのみ商品を仕入れている。また、前期末には、本支店間に未達取引はなかった。

資料1 は支店の決算整理前残高試算表、資料2 は支店における未達取引、資料3 は支店に関する決算整理事項、資料4 は本店における未達取引である。これらの資料にもとづいて、28ページから29ページの問い(問1～3)に答えよ。ただし、金額の単位はすべて千円である。なお、()は各自で考えること。

[解答記号 **ア** ~ **ホ**] (配点 30)

資料1 支店の決算整理前残高試算表(未達取引記帳前)

借 方	元 丁	勘 定 科 目	貸 方
55	(省 略)	現 金	
110		当 座 預 金	
100		受 取 手 形	
340		売 掛 金	
		貸 倒 引 当 金	2
1,000		建 物	
		建物減価償却累計額	270
200		備 品	
		備品減価償却累計額	40
		本 店	1,300
		売 上	920
		受 取 手 数 料	68
660		仕 入 ^(注)	
45		支 払 手 数 料	
60	広 告 料		
30	保 険 料		
2,600			2,600

(注) 支店は本店からのみ商品を仕入れているため、支店の「仕入」勘定は、通常の本支店会計における「本店から仕入」勘定と同じものである。なお、仕入諸掛は生じていない。

資料2 支店における未達取引(支店は、決算整理仕訳に先立ち、未達取引の仕訳を行い、総勘定元帳に転記している)

- (1) 本店は、支店に商品¥22を発送していたが、12月末日現在、未達であった。支店は決算時に、未達商品勘定の借方と本店勘定の貸方に¥22を記入する。
- (2) 本店は、支店負担の広告料¥12を支払っていたが、通知が支店に未達であった。支店は決算時に、広告料勘定の借方と本店勘定の貸方に¥12を記入する。
- (3) 本店は、支店の売掛金¥40を回収していたが、通知が支店に未達であった。支店は決算時に、本店勘定の借方と売掛金勘定の貸方に¥40を記入する。

資料3 支店に関する決算整理事項

- (1) 商品の帳簿棚卸高(未達商品は含まない)は7個(@¥11)、実地棚卸高は6個(@¥11)であり、棚卸減耗費を計上する。なお、期首に商品はなかった。
- (2) 受取手形と売掛金の期末残高に対して、2%の貸倒引当金を洗替法によって設定する。
- (3) 建物および備品の減価償却費を計上する。建物は定額法(残存価額は取得原価の10%、耐用年数10年)で償却し、備品は定率法(償却率20%)で償却する。
- (4) 広告料の前払高は、¥7であった。
- (5) 保険料の前払高は、¥10であった。
- (6) 地代の未払高は、¥16であった。

資料4 本店における未達取引

- (1) 支店は、本店の売掛金¥75を現金で受け取り、ただちに当座預金に預け入れていたが、通知が本店に未達であった。
- (2) 支店は、本店に現金¥30を送っていたが、12月末日現在、未達であった。

簿記

問 1 支店の決算においては、資料 1 ~ 資料 3 にもとづいて、未達取引の仕訳および決算整理仕訳が行われ、その後に、次の(1)~(3)の振替仕訳が行われる。空欄 ~ にあてはまる数字を、解答用紙の解答欄にマークせよ。また、空欄 にあてはまる勘定科目を、下の解答群のうちから一つ選べ。

(1) 収益の各勘定残高を、損益勘定に振り替える仕訳

(借)	売 上	920	(貸)	損 益	()
	受取手数料	68			
	()	<input type="text" value="ア"/>			

(2) 費用の各勘定残高を、損益勘定に振り替える仕訳

(借)	損 益	870	(貸)	仕 入	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
				棚卸減耗費	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
				貸倒償却	<input type="checkbox"/>
				減価償却費	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
				支払手数料	45
				広告料	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
				保険料	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
			()	()	

(3) 損益勘定で計上された純損益を、適切な勘定に振り替える仕訳

(借)	()	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	(貸)	<input type="text" value="ツ"/>	()
-----	-----	--	-----	--------------------------------	-----

の解答群

- | | | |
|---------|---------|-------|
| ① 未処分利益 | ② 未処理損失 | ③ 資本金 |
| ④ 損 益 | ⑤ 本 店 | ⑥ 支 店 |

問2 資料1 ~ 資料3 にもとづいて行われた支店の決算の結果，作成された繰越試算表は次のとおりである。空欄 **テ** ~ **ノ** にあてはまる数字を，解答用紙の解答欄にマークせよ。

繰越試算表

平成×年12月31日

借方	元 丁	勘定科目	貸方
55	省	現金	
110		当座預金	
100		受取手形	
()		売掛金	
()		貸倒引当金	()
22		繰越商品	
1,000		未達商品	
		建物	
		建物減価償却累計額	㊦ ㊧
200		備品	
	略	備品減価償却累計額	㊨ ㊩
()		前払広告料	
()		前払保険料	
		未払地代	㊪ ㊫
		()	1,414
1,870			1,870

問3 次の文(1)・(2)の空欄 **ハ** ~ **ホ** にあてはまる数字を，解答用紙の解答欄にマークせよ。なお，当期末までの本支店間取引およびその他の取引については，本店の帳簿に正しく記入されているものとする。

- (1) 問2の繰越試算表における「繰越商品」および「未達商品」にそれぞれ含まれる内部利益の合計額は，¥ **ハ** である。
- (2) 本店における決算整理前(**資料4** の未達取引の記帳は行われておらず，支店の決算報告もまだ受けていない)の「支店」勘定残高は，¥1,2 **ヒ****フ** であり，「支店へ売上」勘定残高は，¥6 **ヘ****ホ** である。